

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県下伊那郡阿南町

3 地域再生計画の区域

長野県下伊那郡阿南町の全域

4 地域再生計画の目標

阿南町は、長野県の最南端に位置し、標高は315mから1,664mに及び起伏の多い傾斜地に56の集落が点在する山間地域である。

近年、高齢化および過疎化が進行しており、町内における老年人口率は平成17年39%(2,297人)、平成29年42.4%(2,031人)であり、県内の老年人口率平均(平成17年23.6%、平成29年30.7%)と比較しても高く、担い手不足による耕作放棄地の増加等が問題となっている。

このような環境から、阿南町工業振興協議会を充実させ、若者の地元雇用を増やしつつ、休日は自宅で農業を行う事により、人口の流出と耕作放棄地の解消を目指すものである。

ここ最近では、平成28年(2016年)に、長野県が「長野県航空機産業振興ビジョン」を策定するなど、航空機産業の発展を目指すため、航空機システム分野における人材育成機能及び試験研究機能を備えた我が国で唯一となる航空機システム拠点の整備を進めている。

しかし、日本の航空機産業は、エンジン、胴体、主翼などの外回り部品の製造を担っているが、補助燃料タンクシステム、操法システムなどの航空機システム分野の開発及び製造については、欧米に遅れを取っている。このため、日本における次世代の航空機システム分野の発展を実効あるものにしていくためには、航空機産業における高度人材の育成が喫緊の課題となっている。

また、飯田下伊那(14市町村)地域には高等教育機関が少なく、高校を卒業した学生は、首都圏を中心として進学せざるを得ない状況であり、地域産業への人材不足が課題となっている。

このような中、平成29年4月に飯田市において「信州大学航空機システム共同研究講座」(以下、「共同研究講座」という。)の開講が予定されており、

南信州地域における産業の発展と人材の育成・確保が期待され、当町でも大いに期待するところである。

この講座を実りのあるものとするため、信州大学、地元金融機関や地元企業が連携しながら「信州大学航空機システム共同研究講座の運営を支援するコンソーシアム」を形成し、設置場所の確保や財政的な支援等、受け入れ体制等を整えている。

本計画では、本地域が目指している航空機システム分野の拠点づくりを支える高度人材の育成により、我が国における航空機システム分野の先端研究及び航空機産業の振興を推進するとともに、産業づくり、人づくりを踏まえながら新たな「知」や「価値」の創発を図るために、「信州大学航空機システム共同研究講座を支援するコンソーシアム」が行う学生支援に対しての支援を行う。

【数値目標】

事業	飯田下伊那地域で航空機を学ぼう プロジェクト		年月
KPI	共同研究講座学位取得者における 地域内就職者数 (単位：人) (地域内：飯田下伊那 14 市町村)	講座関係者による学 会等研究成果発表数 (単位：回)	
申請時	0	0	H29.3
初年度	0	0	H30.3
2年目	1	1	H31.3
3年目	1	2	H32.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

航空機産業の高度人材の育成を目指し、飯田下伊那地域の14市町村が連携し、「信州大学航空機システム共同研究講座の運営を支援するコンソーシアム」を通じ、高度人材の候補となる学生に対し支援を行う。同時に、航空機システム分野の発展に寄与する成果の創出を図る。

信州大学では、共同研究講座の実施に際し、大学内に航空宇宙システム研究センターを設置し、共同研究講座が行う研究内容に応じて必要な支援（専門教授の派遣等）を行う。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

（１）事業名：飯田下伊那地域で航空機を学ぼうプロジェクト

（２）事業区分：人材の育成・確保

（３）事業の目的・内容

（目的）

本地域は、高等教育機関が少なく、これまでに他の研究機関と比して、高度人材を輩出していない地域としてハンディキャップがある。また、本地域までは、東京からバスで約４時間、県庁所在地である長野市からもバスで２時間半という地理的なハンディキャップを抱えており、共同研究講座受講の際には、連携先である信州大学工学部（長野県長野市）から飯田市に引っ越す必要があり、引っ越し費用の他、借家の賃貸料など金銭的負担が新たに発生するというケースが多いといった実情がある。

しかし、本地域が目指している航空機システム分野の拠点づくりに向けた共同研究講座については、日本が欧米に比べて遅れている分野であり、国内でも類をみない学問領域に関する研究、新たな学問領域であるため、今後の航空機産業発展のためにも学生の確保が重要となり、全国から集まる学生の受け入れ体制を構築することが必要である。とりわけ本講座の研究開発をより実効性のあるものにするためには、開発試作品の評価をするための試験・検査・評価機器等の整備はもとより、技術動向等の把握や研究者の育成が極めて重要である。

したがって、航空機システム分野の拠点づくりの第一歩である本講座については、航空機システム分野に特化した高度人材育成が不可欠であり、全国から一定数の学生の誘致が不可欠である。

このため、航空機システム分野における高度人材育成に向けた学生支援を講じると同時に、長野県内における高度人材の確保を目指し、研究環境の整備を行う。

（事業の内容）

「信州大学航空機システム共同研究講座の運営を支援するコンソーシアム」を通じ、共同研究講座を受講する学生を対象に、研究環境や学費等に関する支援を実施することにより、学生確保において他研究機関の募集よりも優位性を保ち、本地域の高度人材育成輩出の実績のハンディキャップを克服する。

各年度の事業内容

初年度)「信州大学航空機システム共同研究講座を支援するコンソーシアム」
が行う学生支援への支援

○引っ越し費用 (10 万円)・学費給付金 (年額 36 万円)・教育研究
費 (学生が研究を行う際に必要となる経費、年額 125 万円) 支援

2 年目)「信州大学航空機システム共同研究講座を支援するコンソーシアム」
が行う学生支援への支援

○引っ越し費用 (10 万円)・学費給付金 (年額 36 万円)・教育研究
費 (学生が研究を行う際に必要となる経費、年額 125 万円) 支援

3 年目)「信州大学航空機システム共同研究講座を支援するコンソーシアム」
が行う学生支援への支援

○引っ越し費用 (10 万円)・学費給付金 (年額 36 万円)・教育研究
費 (学生が研究を行う際に必要となる経費、年額 125 万円) 支援

(4) 地方版総合戦略における位置付け

阿南町の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、町の将来
を担う人材の育成と地元就職者数の増加を掲げている。総合戦略の基本
目標として、町内企業 (官民) 連携組織の立ち上げ (現状 0 団体→H31
1 団体)、企業説明会等による地元就職者数 (現状 0 人→5 年間で 8 人)
を定めており、本プロジェクトはまさにこの目標の達成に直接寄与する
ものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標 (KPI (重要業績評価指標))

事業	飯田下伊那地域で航空機を学ぼう プロジェクト		年月
KPI	共同研究講座学位取得者における 地域内就職者数 (単位：人) (地域内：飯田下伊那 14 市町村)	講座関係者による学会 等研究成果発表数 (単位：回)	
申請時	0	0	H29.3
初年度	0	0	H30.3
2 年目	1	1	H31.3
3 年目	1	2	H32.3

(6) 事業費

(単位：千円)

学生支援事業	年度	H29	H30	H31	計
	事業費計	100	100	100	300
区分	補助金	100	100	100	300

※ 共同研究講座開講予定である平成 29 年度～平成 33 年度については、学生支援の計画を行うため、平成 32、33 年度についても学生支援の実施を予定している。

(7) 申請時点での寄附の見込み

年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	計
法人名	製造業	製造業	製造業	
見込み額 (千円)	100	100	100	300

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

事業の KPI である地域内就職者数及び学会等研究成果発表数について、南信州広域連合（飯田下伊那 14 市町村で構成）会議により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の改善点を検討する。

(評価の時期・内容)

毎年 3 月末時点での KPI の達成状況をとりまとめ、南信州広域連合会議、担当者会等により効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。

(公表の方法)

目標の達成状況については、速やかに阿南町ホームページ上で公開する。

(9) 事業期間：平成 29 年 6 月～平成 32 年 3 月

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

定量目標の達成状況を確認するため、毎年度各指標を集計し結果を評価する。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要となる計画の見直しや変更を行う。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度3月末に外部有識者（南信州広域連合）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、町ホームページへの掲載により公表を行う。